

第67期

中間報告書

自平成27年4月1日 至平成27年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成27年9月30日をもって第67期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成27年11月

代表取締役

水島久尾

当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア新興国等の景気減速や欧州における債務問題、米国経済の回復ペースなどのリスク要因はありますが、政府による経済政策や金融政策により、好調な企業収益を設備投資や賃上げ・雇用環境の改善につなげることによって、緩やかな景気の回復基調が続いています。

当社グループの主要事業であります建設業におきましては、公共投資は前年に比べると減少しておりますが高水準を維持しており、住宅投資、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に回復基調が続くと見込まれます。

このような状況下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきまして652億2千5百万円（前年同期比25.1%減）となりました。うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で181億7百万円（前年同期比50.7%減）、建築工事で272億1千6百万円（前年同期比11.3%減）、合計453億2千4百万円（前年同期比32.8%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.0%、民間工事50.0%であります。

また、連結売上高におきましては、711億1千万円（前年同期比23.8%増）となりました。うち、当社完成工事高におきましては、土木工事で216億9千6百万円（前年同期比17.9%増）、建築工事で274億1千万円（前年同期比30.0%増）、合計491億7百万円（前年同期比24.3%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.6%、民間工事45.4%であります。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結の経常利益は40億8千7百万円（前年同期比179.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億2千1百万円（前年同期比77.1%増）という結果になりました。うち、当社の経常利益は23億2千5百万円（前年同期比213.2%増）、四半期純利益は12億2千8百万円（前年同期比74.2%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業におきましては、売上高は333億8千1百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益26億5千5百万円（前年同期比161.0%増）となりました。

建築事業におきましては、売上高は364億5千8百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益16億8千7百万円（前年同期比246.7%増）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は12億7千1百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失1億3千5百万円（前年同期は営業損失1億1千6百万円）となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、近年の建設需要拡大による技能労働者不足や資材の高騰に注視が必要ですが、品確法の改正、最新単価を反映した予定価格の設定や入札・契約手続きの簡素化など円滑な施工に向けた施策が進められており、発注は従来よりも円滑化されています。

これらの状況を踏まえて、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末
(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	97,603	流 動 負 債	64,469
現金預金	26,734	支払手形・工事未払金等	40,148
受取手形・完成工事未収入金等	59,110	短期借入金	5,000
有価証券	3,499	未払法人税等	1,406
未成工事支出金等	1,403	未成工事受入金	7,617
短期貸付金	21	預り金	8,896
繰延税金資産	453	完成工事補償引当金	367
その他	6,529	賞与引当金	366
貸倒引当金	△148	工事損失引当金	333
固 定 資 産	14,126	そ の 他	333
有形固定資産	7,662	固 定 負 債	8,187
建物・構築物	1,933	繰延税金負債	550
機械、運搬具及び工具器具備品	514	訴訟損失引当金	77
土地	5,128	退職給付に係る負債	6,176
リース資産	37	そ の 他	1,383
建設仮勘定	47	負 債 合 計	72,657
無形固定資産	136	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,327	株 主 資 本	37,855
投資有価証券	5,446	資 本 金	9,030
長期貸付金	83	資 本 剰 余 金	7,955
破産更生債権等	578	利 益 剰 余 金	21,029
繰延税金資産	94	自 己 株 式	△159
その他	961	その他の包括利益累計額	830
貸倒引当金	△837	その他有価証券評価差額金	1,198
資 産 合 計	111,729	繰延ヘッジ損益	81
		為替換算調整勘定	△25
		退職給付に係る調整累計額	△424
		新 株 予 約 権	183
		非 支 配 株 主 持 分	203
		純 資 産 合 計	39,072
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	111,729

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(自平成27年4月1日)

(至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
売上高		71,110
売上原価		64,714
売上総利益		6,395
販売費及び一般管理費		2,185
営業利益		4,210
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	39	
その他	75	120
営業外費用		
支払利息	30	
支払保証料	44	
為替差損	103	
その他	64	243
経常利益		4,087
特別利益		
固定資産売却益		2
特別損失		
固定資産除売却損	6	
訴訟関連損失	311	
その他	0	317
税金等調整前四半期純利益		3,772
法人税、住民税及び事業税	1,416	
法人税等調整額	131	1,547
四半期純利益		2,224
非支配株主に帰属する四半期純損失		△97
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,321

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末
(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	71,045	流動負債	46,575
現金預金	15,907	支払手形	5,857
受取手形	887	工事未払金	21,867
完成工事未収入金	44,172	短期借入金	5,000
有価証券	3,499	リース債務	15
未成工事支出金	769	未払金	185
材料貯蔵品	54	未払費用	41
短期貸付金	15	未払法人税等	654
立替金	4,032	未成工事受入金	4,421
繰延税金資産	265	預り金	7,958
その他	1,577	完成工事補償引当金	269
貸倒引当金	△137	賞与引当金	232
固定資産	14,487	工事損失引当金	71
有形固定資産	7,033	固定負債	4,991
建物・構築物	1,749	リース債務	15
機械・運搬具	299	繰延税金負債	452
工具器具・備品	46	退職給付引当金	4,328
土地	4,862	訴訟損失引当金	76
リース資産	27	その他	117
建設仮勘定	47	負債合計	51,567
無形固定資産	110	純資産の部	
投資その他の資産	7,343	株主資本	32,699
投資有価証券	4,370	資本金	9,030
関係会社株式	2,134	資本剰余金	7,955
長期貸付金	455	資本準備金	7,540
破産更生債権等	578	その他資本剰余金	415
長期前払費用	0	利益剰余金	15,873
その他	587	利益準備金	1,105
貸倒引当金	△782	その他利益剰余金	14,767
資産合計	85,532	固定資産圧縮積立金	139
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	7,713
		自己株式	△159
		評価・換算差額等	1,082
		その他有価証券評価差額金	1,001
		繰延ヘッジ損益	81
		新株予約権	183
		純資産合計	33,965
		負債・純資産合計	85,532

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間

(自平成27年4月1日)
(至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完成工事高		49,107
完成工事原価		45,557
完成工事総利益		3,549
販売費及び一般管理費		1,290
営業利益		2,259
営業外収益		
受取利息及び配当金	234	
その他の	64	299
営業外費用		
支払利息	32	
支払保証料	32	
為替差損	103	
その他の	64	233
経常利益		2,325
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	2	
減損損失	0	
訴訟関連損失	311	313
税引前四半期純利益		2,014
法人税、住民税及び事業税		692
法人税等調整額		94
四半期純利益		1,228

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成27年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	9,030,013,154円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	87,170,143株
従業員数	932名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣 (特-24) 第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-26)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-3-1046
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員

(平成27年9月30日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水島久尾
代表取締役執行役員副社長	多田二三男
代表取締役執行役員副社長	水島富和
取締役専務執行役員	森克己
取締役専務執行役員	大隅健一
取締役専務執行役員	中杉正伸
取締役専務執行役員	村田茂樹
社外取締役	太田敬一郎

○監査役

常勤監査役	木屋善之
社外監査役	吉田正臣
社外監査役	植田雅人

○執行役員

常務執行役員	岩松節男
常務執行役員	佐久間崇
常務執行役員	中尾淳一
執行役員	田村利和
執行役員	土屋祐司
執行役員	今井和美
執行役員	森下覚恵
執行役員	竹内清一
執行役員	松井秀一
執行役員	田丸裕一
執行役員	永田修一

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4 (大豊ビル)
☎ (03)3297-7000 (代表)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23
☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2 (NOF仙台青葉通りビル)
☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62
☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4 (大豊ビル3F)
☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5 (太陽生命千葉ビル)
☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2
☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13 (大阪堺筋ビル)
☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3 (I・T大手町ビル)
☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16
☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4 (大豊ビル7F)
☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

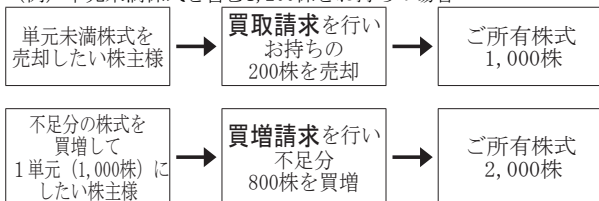
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元(1,000株)とさせていただきますので、単元未満(1~999株)の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株式は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日(決算・中間)の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合に買増請求の受付を停止させていただきますことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION